## 入 札 説 明 書

この入札説明書は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。) 及び福島県財務規則(昭和39年福島県規則第17号。以下「財務規則」という。)並びに本件物品 購入契約に係る条件付一般競争入札(以下「入札」という。)の公告等の規定に基づき、福島県が 発注する物品購入契約に関し、本件入札に参加を希望する者(以下「入札者」という。)が熟知 し、かつ、遵守しなければならない一般事項を定めたものである。

1 入札件名

タブレット端末

2 発注者(契約権者)

福島県水産海洋研究センター所長 山廼邉 昭文

3 入札に付する事項

入札公告に示すとおり。

なお、調達する物品の仕様等については、別紙仕様書のとおり。

4 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札公告に示すとおり。

なお、参加資格制限期間中の者は、調達契約に係る物品の全部又は主要な一部の下請け(物品購入契約にあっては仕入先又は卸し先。)となることは認められていないので、応札物品について、該当が無いことを確認のこと。

※福島県出納局ホームページでの参加資格制限情報に注意すること。

5 入札に参加する者に必要な資格の確認

入札参加を希望する者は、上記4に掲げる必要な資格確認を受けるため、条件付一般競争入札 参加資格確認申請書(〔第3号様式〕。以下「資格確認申請書」という。)に次の書類を添付し、 下記6の(1)に示す場所に提出し、当該資格の確認申請をすること。

ア 指定した期日までに必ず納品する旨の確約書〔参考様式1〕

- イ 納入しようとする物品の構成及び定価に関する資料〔参考様式2〕
  - ①想定品で応札する場合は、どの想定品なのかを明示し、定価を記載すること。
  - ②想定品以外の物品で応札しようとする場合は、福島県水産海洋研究センター所長の確認を受けた提案協議書〔第5号様式〕を添付すること。
  - ③提案協議書〔第5号様式〕は、令和7年10月22日(水)午後5時00分までに福島県水 産海洋研究センター所長へ提出し、確認を受けること。
- 6 入札書の提出場所等
  - (1) 資格確認申請書の提出期限及び提出場所

- ・提出期限:令和7年10月24日(金)午後5時00分まで
- ・提出場所:福島県水産海洋研究センター ※申請書類は郵送を可とする。
- (2) 入札書、添付書類の提出日時及び提出場所
  - ·提出期限:令和7年10月31日(金)午後1時30分
  - ・提出場所:福島県水産海洋研究センター ※郵送による入札は、不可とする。
- (3) 開札の日時及び場所
  - ・開札日時:令和7年10月31日(金)午後1時30分
  - ・開札場所:福島県水産海洋研究センター2階 営漁・加工相談室

### 7 入札書の提出方法

- (1) 入札書は、指定の入札書〔第6号様式〕に必要とする事項を記載し、指定日時及び場所 へ提出すること。また、入札者の押印を省略する場合は、その旨を明示し、かつ、入札 書の余白に「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載すること。
- (2) 入札書には、次の書類を添付しなければならない。
  - ア 条件付一般競争入札参加資格確認通知書(県からの通知)の写し
  - イ 委任状〔第7号様式〕 代理人が出席し、入札する場合
- (3) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。
  - ア 入札書に記載する金額については、調達物品の本体価格のほか、調達物品が正常に動作するために必要な付属品費用、調達費用、その他物品の納入、設置に要する一切の経費を含めて見積もること。

なお、この入札による契約は、落札者が入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。 (押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載すること。)
- ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者 職氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印を すること。(押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先を記載 すること。)

#### 8 入札保証金

福島県財務規則第249条第1項第4号の規定に基づき、入札保証金は免除する。

ただし、落札者決定の通知を受けた後、契約締結しない場合には入札金額の 100 分の 3 に相当する額を納めなければならない。

- 9 入札方法及び開札等
  - (1) 開札は、上記6の(3)で指定する日時及び場所で行う。

- (2) 開札に先立ち、入札者は上記7の(2)で指定する書類確認を受けるものとする。
- (3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行う。
- (4) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、直ちにその場所において再度 入札に付すことができるものとする。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、 再度入札については棄権したものとする。
- (5) 再度入札に付しても、なお落札者が決定しない場合、1回に限り再度入札に付すことができるものとする。

### 10 入札参加者に要求される事項

入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、福島県水産海洋研究センター所 長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

#### 11 入札心得

(1) 入札者は、仕様書等、契約の方法及び入札の条件等を熟知の上、入札しなければならない。

なお、仕様書等に疑義がある場合は、入札説明書等に関する質問書〔第1号様式〕により、福島県水産海洋研究センター(TEL 0246-54-3151/FAX 0246-54-9099)に令和7年10月22日(水)までに説明を求めることができる。

福島県水産海洋研究センター所長は、入札説明書等に関する回答書〔第2号様式〕により福島県水産海洋研究センターのホームページに掲載する方法で、令和7年10月24日 (金)までに回答する。

- (2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、都合のあるときは、この限りではない。
- (3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、その委任状を持参させ、確認を受けなければならない。
- (4) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理ができない。
- (5) 入札者は、次の各号の一に該当する者を入札代理人にすることができない。
  - ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者
  - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合(談合)した者
  - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
  - オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (6) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。 ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることが ある。
- (7) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。
- (8) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、 引換え又は撤回をすることができない。

### 12 入札の取り止め等

入札者が連合(談合)し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

### 13 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- (1) 上記4の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人をした者の入札
- (5) 記名、押印を欠く入札
- (6) 金額を訂正した入札
- (7) 誤字や脱字等により意志表示が不明瞭である入札
- (8) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない 入札又は後発の入札
- (9) 明らかに連合(談合)によると認められる入札

### 14 落札者の決定方法

(1) 財務規則の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札した者を落札者とする。

ただし、施行令第 167 条の 10 第 1 項の規定を適用する必要があると認めるときは、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とすることがある。

(2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3)入札者がいないとき、又は 再度入札を執行しても落札者がない場合は、施行令第 167 条 の 2 第 1 項第 8 号の規定により随意契約をすることができる。

### 15 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金(現金に代えて納付する小切手にあっては、福島県指定金融機関 又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。) で納 めるものとするが、又はその納付に代えて担保として財務規則第 169 条第1項各号に規 定する有価証券を提出することができる。
- (3) 財務規則第 229 条第 1 項各号のいずれかに該当する場合、契約保証金の全部又は一部 の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の納付及び還付は、財務規則第231条及び第233条による。

### 16 契約書等の作成

(1) 購入契約書(以下「契約書」という。)を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内(落札者が遠隔地にある等特別の事情があるときは、発注者が指定した期日まで)に契約書の取り交わしを行うものとする。

ただし、契約金額が50万円以上100万円未満の場合は、請書を作成する。

また、50万円未満の場合は、財務規則第227条第1項第4号により契約書及び請書を 省略するものとする。

- (2) 契約の確定時期は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第5項の規定により両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取消すことがある。

### 17 契約条項

別紙契約書(案)及び財務規則による。

18 当該契約に関する事務を担当する部署等

福島県水産海洋研究センター 事務部 電 話:0246-54-3151

FAX: 0246-54-9099

(契約保証金の減免)

- 第229条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は 一部の納付を免除することができる。
  - (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
  - (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
  - (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令(昭和二十二年勅令第百六十五号)第百条の三第二号の規定により財務大臣が指定する金融機関(次条第二項において「保険会社等」という。)と工事履行保証契約を締結したとき。
  - (4) 過去二年間に官公署(予算決算及び会計令第九十九条第九号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。)とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を二回以上にわたり締結し、これらを全て 誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が百万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
  - (6) 一件五百万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。

(7)から(18)まで (略)

2 (略)

## 入札説明書等に関する質問書

○○年○○月○○日

福島県水産海洋研究センター	- 所長 様	
入札参加者	住 商 号 又 は 名 代表者職・氏	* *

電話番号 ( - - ) ファクシミリ ( - - )

	タブレット端末購入契約				
案件名		タブレット端え	Ŕ.		
	数量:	12台			
	質	問	事	項	

# 入札説明書等に関する回答書

〇〇年〇〇月〇〇日

福島県水産海洋研究センター所長

案件名	タブレット端末購入契約 品名:タブレット端末 数量:12台				
	質	問	事	項	
	□	答	事	項	
	Щ		<del></del>		

## 条件付一般競争入札参加資格確認申請書

○○年○○月○○日

福島県水産海洋研究センター所長 様

住 所 商号又は名称 代表者職・氏名 電 話 番 号 ( - - ) F A X 番 号 ( - ) (作成担当者職・氏名

令和7年10月16日付けで公告ありました調達契約に係る入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、かつ、地方自 治法施行令第167条の4第1項各号のいずれにも該当していないことを誓約します。

記

- 1 参加希望品名 タブレット端末
- 2 物品購入(修繕)競争入札参加有資格者名簿 登録番号

- 3 物品購入(修繕)競争入札参加有資格者にかかる参加資格制限の有無 有 ・ 無
- 4 福島県内の支店又は営業所の名称等 ※申請者の住所が福島県内の場合は記載不要
- 5 公告に示した仕様書等の物品の納入実績について
  - (1) 発注機関 (資料を添付し、「別紙のとおり」でも可)
  - (2) 納入物品名 "
  - (3) 納入場所 "
  - (4) 契約年月日
  - (5) 数量
  - (6) 契約金額(税込)
- 6 添付書類
  - (1)確約書(参考様式1)
  - (2)提案協議書(第5号様式) ※想定品以外の物品で入札参加を希望する場合に提出
- ※5は入札参加資格として納入実績を付す場合に記載すること。
- ※その他必要とする添付書類がある場合は、適宜6に追記すること。

## 条件付一般競争入札参加資格確認通知書

〇〇年〇〇月〇〇日

様

### 福島県水産海洋研究センター所長

先に申請のありました条件付一般競争入札参加資格については、下記のとおり確認したので、お知らせします。

記

購入等件名	タブレット端末購	<b>靠入契約</b>
	品名:タブレッ	,卜端末
及び数量	数量:12台	
本公告に係る	有	
	無	
入札参加資格		
の有無	入札参加資格が	
	ないと認めた	
	理由	

- ※1 入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。
  - 2 この確認通知書は、入札書の開札日に入札執行者から入札参加資格を確認するため提示を求められますので、開札日に必ず持参してください。

## 提案協議書

〇〇年〇〇月〇〇日

福	島	県水	産海	洋研	究セ	ンタ	一所長	様
---	---	----	----	----	----	----	-----	---

住	听			
商号又は名利	<b></b>			
代表者職・氏々	名			
電話番号	号 (	_	_	)
F A X 番 号	号 (	_	_	)
(‡)	<b>担当者氏名</b>			)

### 「タブレット端末」の提案について

「タブレット端末」の提案について、仕様を満たすものとして、別添のとおりカタログ等を添付し提出しますので確認してください。

案 件 名	提案品名	規格・型番	定価
タブレット端末			

※定価は、消費税抜きの金額とすること。

上記のとおり提案協議のありました件について、内容を確認した結果は、次のとおりです。

仕様を満たしているものと認めます。

仕様を満たしておりません。

(いずれかを○で囲む。)

〇〇年〇〇月〇〇日

福島県水産海洋研究センター所長

(担当者名及び電話番号)

## 入 札 書(見積書)

金額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
(税抜)									

品 名 タブレット端末 12台

納入場所 福島県水産海洋研究センター

納入期日 令和7年12月26日

上記のとおり入札(見積)いたします。

〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

商号又は名称

**※** 1

代表者職・氏名 (代理人氏名 印 印 )

福島県水産海洋研究センター所長 様

※押印を省略する場合のみ余白に記載

本件責任者

氏名

所属部署名

連絡先 (電話番号)

本件事務担当者

氏名

所属部署名

連絡先 (電話番号)

- 注)1 入札書として使用する際は、見積書を二重線で消し込むこと。(見積書として使用する場合は、入札書を二重線で消し込むこと。)
  - 2 金額の文字の頭に、¥を付すこと。
  - 3 再度入札(見積)の場合は、入札(見積)書の前に「再」と記入すること。
  - 4 ※1において押印を省略する場合にのみ余白に「本件責任者名及び担当者」の氏名及び連絡 先を記載すること。

#### 

私は都合により下記の者を代理人と定め下記事項を委任します。

記

令和7年10月31日に執行される「タブレット端末」の入札及び見積に関する一切の権限。

囙

印

〇〇年〇〇月〇〇日

福島県水産海洋研究センター所長 様

委任者 住 所

商号又は名称

代表者職氏名

受任者 職名又は住所

氏 名

(代理人が出席する場合に必要)

※入札者の押印を省略する場合は、その旨を明示し、かつ入札書の余白に「本件責任者及び担当者」 の氏名・連絡先を記載すること。 確約書

令和 年 月 日

福島県水産海洋研究センター所長 様

住 所 商 号 又 は 名 称 代表者職・氏名

令和7年10月16日付けで公告ありました「タブレット端末」について受注の際は、指定の納入期日までに必ず納品することを確約いたします。

### (参考様式2)

## 納入しようとする物品の構成及び定価に関する資料

○○年○○月○○日

福島県水産海洋研究センター所長 様

入札参加者住所商号又は名称代表者職氏名

件名:タブレット端末

No.	品名	メーカー名・形式	数量	単価	諸経費	合計額

※単価欄には、通常販売価格(値引きなしの定価又は標準価格・税抜き価格)を記載願います。

※諸経費欄には、搬入・据付・調整等納入に係る一切の経費を記載願います。